

# 平成28年度加西市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

- ① 平成28年度 加西市水道事業会計決算
- ② 平成28年度 加西市下水道事業会計決算
- ③ 平成28年度 加西市病院事業会計決算
- ④ 平成28年度 加西市農業共済事業会計決算

## 2 審査の期間

平成29年6月14日から平成29年8月17日まで

## 3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に従って作成され、関係諸帳簿の計数と合致しているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検討するとともに、公営企業としての経済性の発揮と併せ、公共の福祉の増進が図られているか等について、必要と認める通常審査の実施した。

また、キャッシュ・フロー計算書に基づく業務・投資・財務活動の資金の流れが、損益計算書、貸借対照表の数値を正確に反映しているか等、事業資金の需給状況の確認を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、会計処理についても適正に行われ、平成28年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、公営企業としての経済性の追求と公共の福祉の増進に努めていると認められた。

審査の概要については、別記のとおりである。

水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績（別表1参照）

### （1）給水状況について

平成28年度の給水人口44,114人は前年度と比較すると336人（0.8%）減少し、給水件数は18,568件で82件（0.4%）増加している。また、行政区域内人口に対する普及率は98.4%で、前年度と同じ割合となっている。同規模事業所の全国平均が84.8%であることから、順調に推移している。

（注）水道事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模事業所の全国平均」とは平成27年度地方公営企業年鑑（第63集）の給水人口3万人以上5万人未満の水道事業所の平均値であり、「全国平均」とは全水道事業所の平均値である。

年間総配水量は4,893,084 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して97 $\text{m}^3$ （0.0%）減少している。また、年間総有収水量は4,544,976 $\text{m}^3$ で、前年度と比較し6,916 $\text{m}^3$ （0.2%）増加している。有収率は92.9%であり、前年度と比較して0.2ポイント増加している。これは、今年度も引き続き漏水調査を実施し、漏水個所を特定し修繕を行った取り組みの結果である。なお、同規模事業所の全国平均は85.3%となっている。1人1日平均有収水量は282 $\text{ℓ}$ で、前年度と比較して3 $\text{ℓ}$ 上回っている。同規模事業所の全国平均298 $\text{ℓ}$ と比較すると少ないが、これは主に市内に井戸水との併用家庭が多いため及び大口需要が少ないためと考えられる。

### 年 度 別 給 水 状 況

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
年間総配水量( $\text{m}^3$ )		4,893,084	4,893,181	4,840,584
年間総有収水量( $\text{m}^3$ )		4,544,976	4,538,060	4,480,761
有収率 (%)	加西市	92.9	92.7	92.6
	同規模事業所の全国平均	—	85.3	85.2

### （2）施設の利用状況について

平成28年度の1日平均配水量は13,406 $\text{m}^3$ で、前年度と比較し37 $\text{m}^3$ （0.3%）増加している。1日最大配水量は15,004 $\text{m}^3$ で、前年度と比較し1,635 $\text{m}^3$ （9.8%）減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は76.2%で、前年度と比較して0.2ポイント増加し、同規模事業所の全国平均58.5%を上回っている。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は89.3%で、前年度と比較して9.0ポイント増加し、同規模事業所の全国平均79.6%を上回っている。一方、最大稼働率は85.3%で、前年度と比較して9.2ポイント減少したものの、同規模事業所の全国平均73.5%を上回っている。

### (3) 労働生産性について

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり給水人口は6,302人で、前年度と比較し48人減少している。これは、同規模事業所の全国平均3,611人を上回っている。

職員1人当たりの有収水量は649,282<sup>m</sup>で、前年度と比較し988<sup>m</sup>(0.2%)の増加となっている。これは、同規模事業所の全国平均394,394<sup>m</sup>を上回っている。

職員1人当たりの営業収益は1億3,116万円で、前年度と比較し91万円(0.7%)の増収となっている。職員1人当たりの営業収益が多いのは、本市が全量受水のため浄水場がなく、その分職員数が少ないことが一因であり、同規模事業所の全国平均6,957万5千円を大きく上回っている。

## 2 決算報告書(別表2参照)

### (1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額13億764万3千円に対し、決算額は12億2,599万4千円(うち、仮受消費税額7,711万3千円)で、決算比率は93.8%となっている。内訳は、営業収益10億1,662万5千円(うち、仮受消費税額7,467万4千円)、営業外収益2億787万円(うち、仮受消費税額243万9千円)、特別利益149万9千円である。

事業費用は、予算額13億5,938万3千円に対し、決算額は11億6,842万円(うち、仮払消費税額5,711万4千円)で、決算比率は86.0%となっている。内訳は、営業費用11億3,483万2千円(うち、仮払消費税額5,711万4千円)、営業外費用3,325万3千円、特別損失33万5千円である。

なお、翌年度繰越額は9,439万2千円で、不用額は9,657万1千円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額2億9,721万6千円に対し、決算額2億3,411万5千円で、決算比率は78.8%となっている。内訳は、企業債1億9,520万円、出資金1,810万円、他会計負担金156万4千円、その他資本的収入1,925万1千円である。

資本的支出は、予算額4億1,761万5千円に対し、決算額3億4,138万1千円(うち、仮払消費税額1,844万6千円)で、決算比率は81.7%となっている。内訳は、建設改良費2億6,001万2千円(うち、仮払消費税額1,844万6千円)、企業債償還金8,136万9千円である。

なお、不用額は7,623万4千円となっている。

資本的収支決算は、収入額2億3,411万5千円に対し、支出額3億4,138万1千円で、差引き1億726万6千円だけ支出額が収入額を上回っており、この不足額は当年度分消費税及び地方

消費税資本的収支調整額1,844万6千円及び当年度分損益勘定留保資金8,882万円で補てんされている。

### 3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

#### （1）収益について

事業収益は、11億4,896万8千円で、前年度と比較し2,434万2千円（2.2%）の増加となっている。

営業収益は、9億4,195万1千円で、総収益の82.0%を占めており、前年度と比較し2,510万1千円（2.7%）の増加となっている。営業収益の主体をなす給水収益は、9億430万3千円で、前年度と比較し318万4千円（0.4%）の増加となっている。これは、今年度については、工場用や公共用（衛生センターの流域下水道への繋ぎ込みによる影響が大きい）の有収水量が増加したため年間総有収水量が増加し、増収となったためである。他会計負担金は、385万1千円で、前年度と比較し188万6千円（96.0%）の増加となっている。また、受託工事収益は、前年度と比べて大きく増加し、2,383万4千円となっている。

営業外収益は、2億551万8千円で、総収益の17.9%を占めており、前年度と比較し97万6千円（0.5%）の減少となっている。これは主に、加入負担金が前年度に比べて169万円（5.6%）、受取利息及び配当金が前年度に比べて146万7千円（48.9%）の減額となったためである。

特別利益は、149万9千円で、主に未収金に係る貸倒引当金を年度末に減額したためである。

#### （2）費用について

事業費用は、11億1,073万3千円で、前年度と比較し16万1千円（0.0%）の減少となっている。

営業費用は、10億7,771万8千円で、総費用の97.0%を占めており、前年度と比較し148万円（0.1%）の増加となっている。費用構成の主なものは、原水及び浄水費5億8,187万6千円、減価償却費2億8,761万6千円、配水及び給水費1億259万7千円である。

営業費用の主要な増減としては、受託工事費が1,592万1千円（365.6%）、減価償却費が741万3千円（2.6%）の増加であり、一方、原水及び浄水費が2,285万6千円（3.8%）の減少である。

受託工事費の増加は、西高室土地区画整理区域内配水管敷設工事による増加、減価償却費の増加は、主に、前年度に新たに取得した構築物や機械及び装置等の財産に係る償却費の増加によるものである。また、原水及び浄水費の減少は、主に受水費の減少によるものである。

営業外費用は、3,268万1千円で、前年度と比較し152万円（4.4%）減少している。こ

れは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

特別損失の33万5千円は、補助金に係る消費税仕入控除税額の返納である。

### (3) 損益について

当年度の損益は、経常利益3,707万1千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は3,823万5千円である。

なお、当年度純利益は、前年度の純利益1,373万2千円と比較すると、2,450万3千円の増益となっている。(次表参照)

経 営 収 支 推 移 表 (単位：円)

年度	事業収益		事業費用		純 損 益
	金 額	指数	金 額	指数	
26	1,136,063,019	100.0	1,147,024,365	100.0	△ 10,961,346
27	1,124,626,238	99.0	1,110,894,481	96.9	13,731,757
28	1,148,967,928	101.1	1,110,733,168	96.8	38,234,760

(注) 指数は26年度を100とした。

### (4) 損益分析について

#### イ. 収益率について

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は103.4%で、前年度と比較し2.2ポイント上がった。これは、100%以上高いほど良いとされており、同規模事業所の全国平均109.4%を下回っている。

経営成績を示す経常収支比率は103.3%で、前年度と比較し2.1ポイント上がった。これは、100%以上高いほど良いとされており、同規模事業所の全国平均109.6%を下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は86.8%で、前年度と比較し1.7ポイント上がった。これは、100%以上高いほど良いとされているが、平成26年に水道料金を値下げした影響等もあり、水準以下となっている。

#### ロ. 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は198円97銭で、前年度と比較し40銭増加した。また、給水原価は204円82銭で、前年度と比較し4円8銭の減少となった。したがって、当年度では有収水量1m<sup>3</sup>当たり5円85銭の損失が生じたことになり、前年度と比較し4円48銭損失が少なくなっている。同規模事業所の全国平均(供給単価171円14銭、給水原価171円15銭)と比較し供給単価、給水原価ともに高くなっているが、これは、本市に自己水源がなく、全量受水に依存していること

が要因であると考えられる。(次表参照)

供給単価及び給水原価推移表

区分 \ 年度	28	27	26	同規模事業所の 全国平均(27年度)
供給単価(円/㎥)	198.97	198.57	198.45	171.14
給水原価(円/㎥)	204.82	208.90	213.24	171.15
給水損益(円)	△ 5.85	△ 10.33	△ 14.79	△ 0.01
有収水量(㎥)	4,544,976	4,538,060	4,480,761	4,263,024
有収率(%)	92.9	92.7	92.6	85.3

(注) 供給単価(1㎥当たり円) =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$   
 給水原価(1㎥当たり円) =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

#### 4 財政状態(貸借対照表)(別表4参照)

##### (1) 資産について

資産総額は、101億2,538万6千円で、前年度に比較し1,599万2千円(0.2%)の増加となっている。資産の構成は、固定資産89億4,025万9千円、流動資産11億8,512万7千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は4,897万1千円(0.5%)の減少、流動資産は6,496万3千円(5.8%)の増加となっている。

固定資産89億4,025万9千円の内訳は、有形固定資産78億3,971万7千円、投資その他の資産10億9,950万7千円、無形固定資産103万5千円である。固定資産の減少は主に、機械及び装置に係る固定資産が4,439万9千円増加したものの、構築物に係る固定資産が7,771万5千円、投資その他の資産が1,925万1千円減少したためである。

流動資産11億8,512万7千円の内訳は、現金預金5億7,643万3千円、短期貸付金4億4,000万円、未収金1億1,973万3千円である。

流動資産の増加の主な理由は、現金預金が3,679万1千円、前払金が2,556万円増加したためである。現金預金の期末残高5億7,643万3千円については、平成29年3月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると1億3,827万2千円となっているが、そのうち主なものは水道料金である。未収金が多額なのは、水道料金のうち8,764件、9,730万3千円は平成29年2月・3月分の水道料金であり、その納期が翌年度4月以降になっているためである。なお、238件の水道料金178万円(消費税込み)を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

## (2) 負債について

負債総額は60億6,115万1千円であり、前年度と比較し4,034万3千円(0.7%)の減少となっている。負債の構成は、固定負債16億8,644万1千円、流動負債2億7,788万7千円、繰延収益40億9,682万3千円である。

固定負債は、企業債のうち、流動負債への計上額を除いたものである。

流動負債の内訳は、1年以内に償還を予定している分の企業債7,859万2千円、未払金5,456万5千円、前受金3,500万円、賞与及び法定福利費に係る引当金479万1千円、預り金1億323万8千円、その他流動負債170万円である。なお、預り金の主なものは下水道使用料預り金であり、その他流動負債は、出納及び収納取扱金融機関から提供された担保である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金71億2,055万4千円、長期前受金収益化累計額30億2,373万1千円である。

## (3) 企業債の償還について

平成28年度末現在における企業債未償還残高は、17億6,503万3千円となり、前年度に比較し1億1,383万1千円(6.9%)増加した。

平成28年度の企業債利息は3,266万4千円で、企業債利息対料金収入比率は3.6%であり、同規模事業所の全国平均8.3%を下回っており良好といえる。また、企業債平均借入利率は1.98%となっている。補償金免除繰上償還制度を利用してきた結果、平均借入利率は小さくなった。当該制度の要件緩和について、今後も国県へ要望されたい。

今後は、老朽管の更新や施設の改修等に加え、鴨谷配水池建設関連の事業が計画されており、更なる起債が必要となる予定である。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

## 企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
26	1,589,131,631	113,000,000	85,776,844	34,906,318	1,616,354,787
27	1,616,354,787	120,100,000	85,253,126	34,184,061	1,651,201,661
28	1,651,201,661	195,200,000	81,368,767	32,663,705	1,765,032,894

(注) \*企業債利息対料金収入比率(%) =  $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

\*企業債平均借入利率(%) =  $\frac{\text{企業債利息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}}$

#### (4) 資本について

資本総額は40億6,423万5千円であり、前年度と比較し5,633万5千円(1.4%)の増加となっている。資本の構成は、資本金20億8,911万3千円及び剰余金19億7,512万2千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は8億2,694万円(65.5%)増加し、剰余金は7億7,060万6千円(28.1%)減少している。

また、剰余金の構成は、資本剰余金2,828万円及び利益剰余金19億4,684万2千円である。

### 5 剰余金計算書

#### (1) 資本金について

前年度末残高12億6,217万3千円から、昨年9月議会の議決で、未処分利益剰余金から8億884万円を振り替えたことにより、資本金の処分後残高は20億7,101万3千円となった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加1,810万円により、20億8,911万3千円となっている。

#### (2) 資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の2,828万円である。

なお、資本剰余金の構成は、補助金1,663万7千円、工事負担金1,164万3千円である。

#### (3) 利益剰余金について

前年度末未処分利益剰余金残高8億2,257万2千円から、昨年9月議会の議決で、建設改良積立金へ1,373万2千円を積み立て、資本金へ8億884万円を振り替えたことにより、前年度からの繰越利益剰余金が0円となった。

一方、当年度純利益が3,823万5千円となったため、それと同額を当年度未処分利益剰余金として計上した。

この結果、利益剰余金は19億4,684万2千円となり、前年度と比較し7億7,060万6千円(28.4%)減少した。

### 6 財務分析

#### (1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は88.3%で、前年度と比較し0.6ポイント低くなった。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は16.7%で、前年度と比較し1.2ポイント高くなっ

たが、全国平均の25.9%を下回っている。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率が小さいほど経営安定といえる。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は80.6%で、前年度と比較し0.9ポイント低くなった。この比率は、大きいほど望ましいとされ、同規模事業所の全国平均68.7%を上回っており良好である。

## (2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は90.8%で、前年度と比較し0.8ポイント低くなったが、同規模事業所の全国平均90.0%を上回っている。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

固定資産のうち自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は109.5%で、前年度と比較し0.4ポイント高くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされるが、全国平均の127.7%を下回っている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は426.5%で、前年度と比較し49.6ポイント高くなった。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされ、同規模事業所の全国平均371.3%を上回っている。

支払能力をみる当座比率は250.5%で、前年度と比較し25.5ポイント高くなり、全国平均の239.1%を上回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

即時支払能力を示す現金比率は207.4%で、前年度と比較し25.8ポイント高くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされ、全国平均は213.8%である。

## (3) 一般会計負担金等について

一般会計負担金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要のあるものである。負担金等の額は次表のとおりとなっている。

### 一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支		合計
	消火栓負担金	一般会計補助金・負担金	一般会計出資金	消火栓新設工事負担金	
26	1,964,778	14,240,000	6,000,000	1,409,000	23,613,778
27	1,964,778	13,025,000	4,500,000	452,000	19,941,778
28	3,850,778	14,069,400	18,100,000	1,564,000	37,584,178

#### (4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、固定資産除却費は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、減価償却費、固定資産除却費からなる損益勘定留保資金は、新会計基準により平成26年度より設けられた長期前受金戻入の金額を差し引くことから減少し、資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成28年度末には4,397万4千円しか残されていない。なお、建設改良積立金の残額は、13億9,556万5千円である。

#### 水道事業補てん財源内訳書

(単位：円)

年度	損益勘定留保資金					資本的収支不足額	補てん財源				
	減価償却費	固定資産除却費	長期前受金戻入	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金処分別	翌年度繰越補てん資金
26	274,249,609	4,789,054	△ 158,790,756	△ 10,961,346	109,286,561	183,272,566	16,511,243	41,368,814	109,286,561	16,105,948	0
27	280,202,898	1,591,427	△ 157,862,704	0	123,931,621	264,700,392	22,805,430	0	123,931,621	117,963,341	0
28	287,616,155	4,197,545	△ 159,019,401	0	132,794,299	107,265,924	18,445,836	0	88,820,088	0	43,974,211

## 7 まとめ

### (1) 水道事業の概況

上水道は、飲用水を供給すると同時に、炊事、洗濯、風呂等の生活用水を供給し、文化的な生活を営む上で欠かすことのできない基本的な施設であり、安全な水を安定的に供給することにより、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的に事業を展開した。

今日の水道事業を取り巻く経営環境は、少子化による人口の減少や節水意識の高まり及び節水型機器の性能向上と普及等により、年々厳しいものとなってきている。

平成28年度の年間総有収水量は前年度と比較して7千<sup>3</sup>m<sup>3</sup>増加し、それに伴い、有収率は前年度に比べて0.2ポイント増加の92.9%となった。

事業面においては、建設改良事業が総事業費2億6,001万2千円で、その主な工事内容は水質保全と安定給水を図るため、鴨谷地区等で配水管布設及び老朽管更新事業を実施している。

また、経営面では、収益的収入で収入の78.7%を占める水道料金が9億430万3千円で前年度と比較し0.4%の増収となり、受託工事収益の増加が大きかったため、事業全体で前年度に比べ2.2%の増収となっている。収益的支出では、受託工事費や減価償却費の増加があったものの、受水費等の減少により、水道事業全体でほぼ前年度並みの金額となっている。その結果、収益的収支差引は、3,823万5千円の純利益を計上している。

## (2) 収支の安定化に向けての有収率の向上について

過去2回の水道料金の値下げの影響もあって、収支は従来よりも厳しくなっているが、当年度においても純利益を計上している。減価償却費が増えてくる今後、収支を安定化させるためには、受水費軽減の取り組みに加えて、経費削減につながる有収率の向上が重要となってくる。今年度も、アセットマネジメントに基づき老朽管の更新を実施し、上記のとおり効果を出している。今後も、引き続き漏水調査に基づいた漏水箇所の修繕を実施されたい。

## (3) 水道料金等の未収金と不納欠損について

各年度会計決算の水道料金に係る不納欠損処分後の過年度未収金の推移は、次のとおりである。

平成26年度	28,103,808円
平成27年度	24,366,608円
平成28年度	20,507,208円

平成18年度に水道料金の徴収事務を下水道使用料と併せて民間委託し、未収金徴収業務体制の強化を図っているが、未収金の回収努力や回収可能性の検討にあたっては、市が主体的に委託業者に関わり対処していく必要がある。なお、平成28年度末現在における過年度未収金残高は、前年度と比べ385万9千円の減額となっている。

水道料金だけでなく受託工事収益や営業外雑収益等も含め、長期にわたる未収金については、回収可能性を的確に検討するとともに、回収困難なものは適宜、手続きを経て迅速に不納欠損等の処理をすべきと考える。合わせて、分納誓約書の提出を受けることなどにより、引き続き収入の促進に努められたい。